



取手定例
3月議会
2月27日開会

空前の物価高から暮らし命を守る予算を

取手駅西口と桑原 2大開発最優先の転換で 日本共産党



取手駅西口歩行者デッキ上から見る再開
発事業予定地、右奥にウェルネスプラザ

空前の物価高の下で、すでに通常国会は開会中です。市民の暮らしと健康に直接責任を負う取手市議会は2月27日開会されます。

日本共産党は、本年度予算428億円を大きく超える新年度の一般会計予算をはじめ、国民健康保険・取手駅西口関係特別会計予算などの審査にあたって、市民の声を届け、国政と地方政治を結び要望の実現に議会内外で全力を尽くします。

○市は「A街区再開発事業」への複合公共施設導入方針の撤回。「A街区再開発事業」は白紙に戻し、土地利用の再検討を地権者に図ること。

○食料自給率が世界で最低レベルの38%の日本、今、主食の「コメ」さえ供給不安が迫っています。政府が、「コメ消費が減る」として農家に減産を押しつ

けた結果です。優良農地を壊す「桑原開発」は見直し、農政の転換で「コメ」は減産より増産、後継者支援、価格保証など、続けられる農業環境を政治の責任でつくることを求めます。

取手駅前「A街区再開発」・複合公共施設整備計画見直し・撤回
「桑原開発」見直し、続けられる農業への取手農政の転換を

行き詰まる 取手駅前再開発 「桑原開発」地権者同意 すすまず

市が最重点課題に位置付ける取手駅西口と桑原の2大開発、2024年には、それを特命とする副市長を国交省から迎え、副市長複数体制で臨んでいます。

現在迄、取手駅西口「A街区再開発」は、地権者離れなどで予定した2月都市計

画決定に至らず土地利用の再検討を迫られる事態に陥っています。「桑原開発」は68haの水田をこわし大型商業モールを整備する計画ですが、当初からの整備条件の不透明さと、昨今の経済情勢にコメ不足も加わり、地権者の理解と同意が

得られないなどの状況が続いています。日本共産党は、今こそ、取手市の西口・桑原開発最重点課題とする政策を改めさせ、市民の生命、暮らしと営業、子育て・教育守り、住みよく快適・身近な生活基盤の整備への転換を求めます。

米不足、米価高騰は なぜ起きたのか

昨年の6月頃から、全国のスーパーから米が消え、以来「米価高騰」が続いています。農産物を輸入に頼る日本で、米は自給率100%と言われてきました。「ここに来て何で」、と思う方も多いと思います。この原因は、一言でいえば「政府が、農家に減産を押し付け、主食である米の安定供給に責任を持たなかった、需給と価格への責任を市場まかせにした」ことだと思えます。消費増を見誤り、そのため民間在庫が過去最低となり、米不足を招いたのです。それでなくても農家や耕地面積の減少がすすんでいるのに、増産体制を取らなかった政府の責任です。ここに来て、あわてた政府が「政府備蓄米の放出検討」が報道されています。

欧米の先進国では、農家収入の確保と食料の安定的な供給を両立させる政策が主流です。公共調達や食料支援によって農家の経営と消費者の生活を両立させることが重視されています。これがまさに「食料の安全保障」だと、私は思います。

「食と農を考えるとりで未来プロジェクト」 根本和彦

「取手の食と農」を考える

シリーズ第2

68haの広大な水田地帯を壊し大型商業施設など誘致を計画する桑原開発予定地。奥に筑波山を望む。



「あなたの声を届けます」

要求アンケート
2025 実施中

あなたの願いをぜひお寄せください。

Webからも回答できます
こちらからアクセスしてください



6.5haの区画整理事業区域とその中の再開発予定区域（斜線部）の略図

取手駅前開発を考える会 ホームページ

https://www.toride.online/west/

取手駅前開発と図書館など、駅前整備と取手市の街づくりについて学習し、行動している市民団体です。

日本共産党とも共同する取手駅前開発と図書館を考える会のホームページをご覧ください。

取手駅前開発を考える会連絡先 090.6542.4525 比嘉恒雄



7月参院選 全国比例・茨城選挙区 躍進勝利へ

(定数2)

日本共産党2025年新春のつどい

「2025日本共産党新春のつどい」(日本共産党と同後援会主催)が2月1日福祉交流センターで開かれ、市民・党後援会・党員らが集いました。

つどいは、後援会共同代表の松浦和子さん挨拶に続き、本田かずなり、遠山ちえ子、加増みつ子各議員がそれぞれ挨拶と議会報告を行い、中村修取手市長、立憲民主党梶岡博樹茨城県3区総支部長からのお祝いメッセージとともに、元衆院議員はたやま和也参議院比例予定候補の選挙勝利への支援を訴えるメッセージが紹介されました。



参議院議員茨城選挙区予定候補、高橋誠一郎さんは、「軒並みの物価値上げ、年金の目減りなど国民の暮らしが一層苦しくなっている。」「消費税減税、物価高を超える賃金の引き上げ、大学の授業料値上げ中止、学費を半額に、給付型奨学金増設」など。「農家への補償を厚くし農業県茨

城の復興をはかり、70億円もの税金投入の百里基地の強化に反対」と訴えました。全国一若い候補者として定数2の茨城で必ず勝利すると決意を力強く語りました。後半の部は、介護福祉士として働くアマチュア落語家「浮世亭小凡」さんの落語とトークを楽しみました。

茨城から国会へ
“あなたの願いに全力疾走”

高橋誠一郎 30歳



参院比例



参議院 比例代表は **日本共産党** 政党名で 個人名でも投票できます

制度解説

取手市

市民会館・取手図書館・公民館・公園など13施設

公共施設が、私企業のもののように

名称変更(ネーミングライツパートナー)再募集

1月15日付広報とりでは、「ネーミングライツパートナー募集」との記事掲載。「ネーミングライツとは、市有施設に企業・商品等を含む愛称をつける権利を指します。企業はこの権利を得るためにネーミングライツ料を支払い、市はその料金を活用して施設の運営・サービス向上に取り組めます。」としています。

しい」「公共施設が、私企業のものようだ」「契約期限(3~5年)で、施設の愛称がころころ変われば、公民館など地域に根差した施設でなくなる」など疑問と批判が広がっています。ネーミングライツはすでに市6施設で実施されています。市民のための公共施設の整備・運営の在り方が問われています。

議会にも市民にも諮らず、市の施設「名称変更」

公共施設は市民の財産であり、施設の名称は条例で決まっています。市民の運動と要望で整備された経過もあります。「議会にも市民にも諮らず、市が勝手に企業の名称(愛称等)をつけさせるのはおか



「FUYOUアリーナ藤代」と命名された藤代スポーツセンター

参院選勝利へ 私たちも頑張ります。

日本共産党 取手市議団



加増みつ子 遠山ちえ子 本田かずなり

42億円の国保基金活用

市長の決断と議会の意思で今すぐできる

もっと引き下げできます 国民健康保険税 後期高齢者への還元も

「高くて払いきれない」といわれる国民健康保険税は、年金生活、非正規雇用、自営業やフリーランスの約21,000人が加入(後期高齢者医療保険23,000人)しています。あらゆる物価の値上がり、市民に耐えがたいものに、中でも後期高齢者の窓口負担2倍化への負担増が受診の抑制を招いています。高い保険料の上にケアマネ・ヘルパー不足が、「保険あって介護なし」といわれる状況も広がっています。政府の医療・介護な

ど社会保障削減政策の転換が必要です。

合わせて、今取手市としてできること、毎年黒字続きでため込んだ巨額の国保基金(積立金)を大胆に取り崩し、大幅な国保税引き下げ、もと国保加入者の75歳以上の後期高齢者への支援を行うべきです。日本共産党は、1月27日同趣旨の要請を中村修市長(明るい取手2月2日号)に行い、3月議会の中でも要請の速やかな実施を求めます。